

## かわさき教育プラン-重点施策評価シート（平成26年度）その1

重点施策2	地域の中の学校を創る	プロジェクト実施体制			
<b>●重点施策の目指す方向（成果）</b>		プロジェクト実施体制			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の中の学校づくりをめざして、地域との連携を進めるとともに、学校の抱える問題に対して、きめ細やかに対応する。</li> <li>・学校がそれぞれの特性を活かし、地域に開かれた魅力ある学校をつくる。</li> </ul>				メンバー 教育改革推進担当課長、総合教育センター室長、指導課長、生涯学習推進課長、企画課長、健康教育課長、教育環境整備推進室担当課長、教職員課長、学事課長	
<b>●実施方法</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・区・教育担当を中心に、区役所の保健・福祉関係部署等との連携を図るとともに、地域人材等を活用して、区内の学校が抱えるさまざまな課題・問題への対応を図る。</li> </ul>		メンバー			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域と学校の連携を強化するため、コミュニティ・スクール制度や従来から取り組んできた学校教育推進会議や中学校区地域教育会議の活性化を図る。</li> </ul>				メンバー	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者や地域の方々とともに特色ある教育活動を推進するため、人事や予算に関する学校の裁量の確保や学校の情報公開の推進、および学校の自己評価と学校関係者評価の充実を図る。</li> </ul>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・各学校種間や学校間の連携・接続を改善、強化し、成長の連続性を考慮した広い視野に立つ教育活動の展開を図る。</li> </ul>		メンバー			

## プロジェクトによる総合評価

## ●重点施策の実施結果

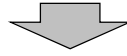
- ・区における教育支援として、各区1名、計7名配置されたスクールソーシャルワーカーを活用することにより、各区の保健・福祉関係機関と連携したきめ細やかな相談支援の充実を図った。
- ・コミュニティ・スクール、地域教育会議のそれぞれの取組を支援し、地域と学校が連携した教育活動を推進した。
- ・特色ある教育活動を推進するため、教員公募制の推進（小学校3校、中学校6校、特別支援学校1校で応募者を配置）、学校裁量による予算配当、学校関係者評価（178校実施）などを実施した。また、学校の教育活動を保護者や地域の方々に情報公開できるよう学校ホームページの更新研修を行うとともに、学校経営計画や学校評価のホームページ上での公開を106校で行った。
- ・地域における防犯への取組として、地域交通安全員を98箇所へ配置するとともに、スクールガード・リーダーを20名配置（2名増員）し、児童の通学時における安全指導及び通学路の安全確保の充実を図った。
- ・地域の貴重な財産である学校施設の地域開放を推進するとともに、地域活動団体を管理運営の主体とした学校施設有効活用のモデル事業を1校で実施した。
- ・平成26年1月に導入した学校体育館の開放利用に伴う使用料について、手続きの定着に向けて、手続きの作成や周知を図った。
- ・平成26年4月に開校した川崎高校附属中学校の特色ある教育活動に向けて、ICT環境の整備を進めるとともに、7月に学校説明会（参加者1,986名）、11月に志願説明会（参加者1,377名）を開催した。
- ・校種間連携を推進するため、各中学校区の「連携教育推進協議会」を中心に小中連携教育推進の取組を51中学校区で進めた。また、7中学校区における小中連携教育のカリキュラム開発研究の対象を全教科に拡げて行うとともに、報告会を実施し、研究校の取組成果を全市に周知した。

## ●総合評価

- ・各区に配置した区・教育担当を中心に地域と連携した子ども支援の推進、地域教育会議による地域の教育力の向上やコミュニティ・スクールによる保護者及び地域住民の学校運営への参加促進などへの支援を行うことにより、連携の強化・充実を推進することができた。
- ・中高一貫教育校において、教育理念やカリキュラムに基づく中高一貫教育を実施したこと、また、ICT環境の整備によりICTを活用したわかりやすい授業が実施できたことなどにより、特色ある教育活動を推進することができた。

### ●課題・問題点

- ・各区に配置した区・教育担当を中心として、スクールソーシャルワーカーや区役所、関係機関等との連携強化を図りながら、きめ細やかな学校支援や各区の実情に応じた総合的な子ども支援を一層推進することが求められている。
- ・地域に開かれた信頼される学校づくりを進めるため、学校教育推進会議やコミュニティ・スクールなどの取組をきめ細やかに支援することにより、学校・家庭・地域が一体となった学校運営の充実を図っていく必要がある。



### 川崎市教育改革推進会議における意見内容

- ・中高一貫教育校においても、今後、より地域との連携を深めていけるとよい。
- ・地域に開かれた学校づくりを進めるために、学校教育推進会議と地域教育会議との連携が必要である。
- ・地域が寺子屋先生を担うなど、地域の寺子屋事業の取組を通じて地域と学校のつながりを作ることができる。
- ・各行政区への教育担当の配置は、川崎市の特色ある取組であり、評価するべきものである。



### 課題への対応と今後の方向性

- ・区・教育担当を中心に学校・地域・関係機関との連携を強化しながら、各地域の実情に応じた適切な支援を行う。
- ・学校教育推進会議やコミュニティ・スクール、地域教育会議の取組をきめ細やかに支援するとともに、学校と地域との連携を促進し、より地域に開かれた学校づくりに取り組む。

## ●展開する事業の進捗状況（事業目標）

事業名	①区における教育支援の推進(重点施策3-⑱)	所管部署	教育改革推進担当・生涯学習推進課
事業の概要	各区に配置した区・教育担当を中心に、区役所と連携しながら学校運営に対する支援、地域との連携による安全・安心な環境づくり、教育相談への的確な対応など、区における学校と地域社会の連携強化や学校現場へのきめ細やかな対応を進めていきます。		
	これまでの取組と現状	平成26年度事業目標	平成26年度進捗状況
1	区における教育支援の推進 ①学校運営全般に対する支援 ②学校間及び学校と地域の連携強化 ③地域諸団体・機関との連携強化による子ども支援の推進 ④学校施設の有効活用の推進	区における教育支援の推進 ①学校運営全般に対する支援 ②学校間及び学校と地域の連携強化 ③地域諸団体・機関との連携強化による子ども支援の推進 ④学校施設の有効活用の推進	●区における教育支援を推進した。 ①学校訪問等を通して教育活動の工夫・改善や学校評価の充実にむけた支援、教育活動サポーターの配置、教員学習会等を実施した。 ②各区1名配置のスクールソーシャルワーカーを活用し、各区の保健・福祉関係機関と連携し、きめ細やかな相談支援を進めた。 ③小中連携担当者会や幼保小連携代表者連絡会等を通して、各区の実情に応じた連携強化や課題解決に向けた取組を進めた。 ④校庭142校、体育館164校、特別教室136校で開放を行い、市民の生涯学習の場として学校施設の有効活用を推進した。
2	スクールソーシャルワーカーの各区1名配置	スクールソーシャルワーカーの各区1名配置	●各区1名配置体制が整ったスクールソーシャルワーカーを活用し、いじめ・不登校・児童虐待等の課題を抱える児童生徒・保護者へのきめ細やかな相談支援を進めた。
3	「区・学校支援センター」による取組推進	「区・学校支援センター」による取組推進	●各学校の要請に応じて地域人材の紹介や新たな人材及び団体等の開拓・登録を進めるとともに、26年度からスタートした地域の寺子屋事業との連携を進めた。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性			
●区役所や関係機関等との連携強化を図りながら、きめ細やかな学校支援や各区の実情に応じた総合的な子ども支援を一層推進する。			

事業名	②学校と家庭の連携・相談の促進(重点施策1-⑫)	所管部署	教育改革推進担当・教育相談センター・指導課
事業の概要	区役所のこども支援室と協働して、保健福祉センターをはじめとする相談・支援機関との連携をさらに強化し、家庭・地域を含めたトータルな子ども支援を推進します。 また、障害のある子どもたち(特別な教育的ニーズのある子どもたちを含む)に対して、「個別的教育支援計画(サポートノート)」を活用し、子どもの心身の状態や教育的ニーズ、学習状況、学校生活の状況、友人関係などについて、学校と家庭の間での情報共有を促進するとともに、子育てや教育に関する保護者からの相談の機会を充実させます。		
	これまでの取組と現状	平成26年度事業目標	平成26年度進捗状況
1	スクールソーシャルワーカーの活用、区役所の保健福祉分野との連携強化による児童生徒の問題解決に向けたきめ細やかな支援の実施	スクールソーシャルワーカーの活用、区役所の保健福祉分野との連携強化による児童生徒の問題解決に向けたきめ細やかな支援の実施	●保健・福祉機関等との連携など、スクールソーシャルワーカーの活用を図りながら、いじめ・不登校・児童虐待などの課題を抱えた児童生徒の相談支援を進めた。
2	・電話、来所相談における相談員の研修などによる教育相談機能の充実 ・学校や関係機関との連絡会議による相互の連携の推進	電話、来所相談における相談員の研修などによる教育相談事業の充実及び相談・支援機関との連携の推進	●電話・来所等の各教育相談事業の充実を図るため、相談員の連絡会議・研修会等を行った。また、学校や関係諸機関との連絡会議を開催し、情報交換を行うなど連携を推進した。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性			
●各区において、スクールソーシャルワーカーと保健・福祉機関等との連携を一層進め、課題を抱える児童生徒・保護者に寄り添ったきめ細やかな支援の充実をめざす。			

事業名	③学校教育推進会議の活動促進	所管部署	指導課
事業の概要	開かれた学校づくりを進めるため、「学校評議員制」と「川崎市子どもの権利に関する条例」の第4章「子どもの参加」にある「定期的に話し合う場」の機能を併せ持つ、学校教育推進会議の活動を促進し、多くの子どもや保護者、地域関係者の意見を聞いていきます。		
	これまでの取組と現状	平成26年度事業目標	平成26年度進捗状況
1	学校教育推進会議の全校実施	学校教育推進会議の活動促進	●地域関係者の意見を聞くことで、より一層開かれた学校づくりの推進を図った。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性			
●引き続き、学校関係者評価への積極的な参加を推進していく。			

## 重点施策2

事業名	④中学校区地域教育会議との連携	所管部署	指導課・生涯学習推進課
事業の概要	中学校区地域教育会議の活性化を図るとともに、学校と中学校区地域教育会議が連携し、地域の人材や教育資源に関する情報収集を行うなど、地域の教育力を活かした学校の教育活動を行います。		
	これまでの取組と現状	平成26年度事業目標	平成26年度進捗状況
1	中学校区地域教育会議と連携した、地域人材を活用した教育活動の実施	中学校区地域教育会議と連携した、地域人材を活用した教育活動の実施	●各中学校区地域教育会議が学校と連携して教育活動への支援などの事業を実施した。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性			
●引き続き、地域教育会議の活動を支援していく。			

事業名	⑤コミュニティ・スクールの推進	所管部署	教育改革推進担当
事業の概要	各区に設置した、学校・家庭・地域が一体となって地域に開かれた信頼される学校づくりを進めるコミュニティ・スクールの取組成果を区内の学校に周知し教育活動の活性化を図ります。		
	これまでの取組と現状	平成26年度事業目標	平成26年度進捗状況
1	コミュニティ・スクールの運営(8校)	コミュニティ・スクールの運営(8校)	●各区・教育担当による運営支援や、コミュニティ・スクール連絡会、コミュニティ・スクール・フォーラムの開催などにより、各設置校と地域が一体となったさまざまな活動の活性化を図った。
2	取組成果の活用と他の学校への周知推進	取組成果の活用と他の学校への周知推進	●各校の取組成果を、パンフレットの作成やフォーラムの開催などをとおして、取組の周知や委員間の情報共有による活動の活性化を図り、地域に開かれた学校づくりを推進した。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性			
●「地域に開かれた特色ある学校づくり」をさらに推進するため、コミュニティ・スクールのみならず地域教育会議、学校教育推進会議などの取組を教育委員会が地域の意向を踏まえながら、きめ細やかに支援することにより、学校・家庭・地域が一体となった学校運営の充実を図っていく。			

事業名	⑥地域における防犯対策の充実(重点施策5-⑥)	所管部署	健康教育課・指導課・生涯学習推進課
事業の概要	地域における防犯への取組として、PTAや地域等との連携により、登下校時の安全指導や地域巡回、危険箇所の点検などを行います。 また、併せて児童生徒等への防犯意識の啓発について、さまざまな機会を通じて実施していきます。		
	これまでの取組と現状	平成26年度事業目標	平成26年度進捗状況
1	スクールガード・リーダーの配置(18人)	スクールガード・リーダーの配置拡充(新規2人 計20人)	●スクールガード・リーダーを20人配置した。
2	地域交通安全員(103箇所)の配置	地域交通安全員の配置箇所の状況調査、検討による適正配置の推進	●地域交通安全員の適正配置に努め98箇所に配置した。
3	通学路安全対策会議での議論を踏まえた危険箇所の改善	通学路安全対策会議での議論を踏まえた危険箇所の改善	●通学路安全対策会議での議論を踏まえた危険箇所の改善を推進した。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性			
●通学路安全対策会議での議論を踏まえた危険箇所の改善を推進する。地域交通安全員の配置箇所の状況調査、検討により適正配置を推進する。			

事業名	⑦緊急対応への体制づくり(重点施策5-⑦)	所管部署	健康教育課
事業の概要	重大な事件・事故・災害に際して、医療的観点も含めた子どもの心のケアに取り組みます。 また、学校施設は子どもを含む地域の方々の集まる施設であるため、緊急時の救急処置を行えるようにAED(自動体外式除細動器)を整備するとともに、使用するための研修等も実施します。		
	これまでの取組と現状	平成26年度事業目標	平成26年度進捗状況
1	心の緊急支援チームの運用	心の緊急支援チームの運用	●心の緊急支援チームのあり方について検討を進めた。
2	AEDの維持管理	AEDの維持管理	●消耗品の定期交換などAEDの適切な維持管理を行った。
3	校外活動等に携行する貸出用AEDの配備	校外活動等に携行する貸出用AEDの配備	●校外学習に携行するためのAEDの貸し出しを延べ19回行った。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性			
●心の緊急支援チームについては、他事業との連携を精査し、事業のあり方を検討する。AEDについては、トレーナーによる研修を推進する。			

## 重点施策2

事業名	⑧地域人材等の活用	所管部署	指導課・生涯学習推進課
事業の概要	地域の人材やNPO・民間企業・総合型地域スポーツクラブなどを積極的に活用することで、学校の教育活動を活性化させるとともに、多様な知識や技能、経験を子どもたちに伝えていきます。		
	これまでの取組と現状	平成26年度事業目標	平成26年度進捗状況
1	学校教育ボランティアコーディネーターを配置し、学校の教育活動を支援	学校教育ボランティアコーディネーターの配置・活動の充実	●学校教育ボランティアコーディネーターを141校に配置し、地域人材の活用による教育活動の支援を行った。
2	学校支援センターにおける地域人材の発掘と学校へのコーディネート	学校支援センターにおける地域人材の発掘と学校へのコーディネート	●学校支援センターにおける地域人材の発掘と学校へのコーディネート
進捗状況を踏まえての次年度の方向性			
●地域、家庭の人材の有効活用を推進し、さらなる教育活動の活性化を図ります。			

事業名	⑨地域を主体とした学校施設の有効活用事業の推進 (重点施策5-④、6-⑭)	所管部署	生涯学習推進課・教育環境整備推進室
事業の概要	市民が学び、活動する環境を創るため、校庭、体育館、プール、特別教室等の学校施設を生涯学習、スポーツ、市民活動などの場として有効に活用します。また、地域主体の管理による地域の活動拠点の整備を推進します。		
	これまでの取組と現状	平成26年度事業目標	平成26年度進捗状況
1	土日、夜間などの地域を主体とした学校施設有効活用事業の推進	土日、夜間などの地域を主体とした学校施設有効活用事業の推進	●「学校施設開放運営委員会」による学校施設の有効活用を推進した。
2	学校施設有効活用事業の推進に向けた学校施設の整備	学校施設有効活用事業の推進に向けた活用モデル事業の推進	●小学校1校において、特別教室の開放管理と施設を活用した生涯学習事業の実施をモデル事業として推進した。
3	学校体育館の受益者負担の検討、導入	学校体育館の受益者負担の適正な運用	●体育館使用料徴収に係る手続きの定着に向けて、手引きの作成、周知等を行った。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性			
●学校施設の有効活用を推進するとともに、学校施設開放運営委員会による自主的な運営を推進する。			

事業名	⑩市立高等学校再編整備の推進	所管部署	教育改革推進担当・教育環境整備推進室
事業の概要	「市立高等学校改革推進計画」に基づき、川崎高等学校を併設型の中高一貫教育校及び二部制定時制課程を有する学校へ再編し、社会状況の変化に伴う生徒や保護者の幅広いニーズに応える学校づくりをめざした市立高等学校の再編整備を推進します。		
	これまでの取組と現状	平成26年度事業目標	平成26年度進捗状況
1	中高一貫教育の推進 ・カリキュラム開発及びICT環境整備の検討 ・附属中学校の入学者の募集及び決定に向けた取組	中高一貫教育の推進 ・教育理念、カリキュラムに基づく中高一貫教育の実施 ・わかりやすい授業に向けたICTの活用	●中高一貫教育校の特色ある教育活動に向けて、学校との打合せを密にするとともに、ICT環境について総合教育センター、関係部署等と協議し整備を進めた。 ●ポスター、パンフレットを作成するとともに、学校説明会において中高一貫教育校の特色ある教育活動や教育環境等についての周知活動を支援した。(参加者1,986名)また、11月に志願説明会を開催し、受検案内を配布するとともに志願方法等について周知した。(参加者1,377名)
2	市立高等学校再編整備の推進 ・川崎高校及び附属中学校等新築工事推進 ・川崎高校を中高一貫教育校及び二部制定時制課程を有する学校へ再編	市立高等学校再編整備の推進 ・川崎高校及び附属中学校等新築工事完了、屋外附帯工事着手 ・定時制課程再編に向けての教育環境整備等の推進	●川崎高校及び附属中学校等新築工事完了、屋外附帯工事着手 ●商業高校定時制移管のための川崎総合科学高校改修工事
進捗状況を踏まえての次年度の方向性			
<ul style="list-style-type: none"> <li>●川崎高校及び附属中学校等屋外附帯工事完了、施設全面供用開始</li> <li>●商業高校定時制移管のための川崎総合科学高校改修工事</li> <li>●中高一貫教育校の教育活動や教育環境等についてポスターやパンフレットを作成するとともに学校説明会を支援し、周知活動を実施する。</li> <li>●附属中学校入学者の決定に関する要綱等を作成するとともに、志願説明会を開催し、入学者の決定に関する業務を遂行する。</li> <li>●中高一貫教育校における特色ある教育活動を推進する。</li> <li>●商業高校全日制の普通科開設に向けた教育課程の作成や環境整備を支援する。</li> </ul>			

## 重点施策2

事業名	⑪子どもの成長の連続性を考慮した校種間接続の改善	所管部署	教育改革推進担当・指導課・総合教育センター
事業の概要	幼稚園等・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校が交流・連携を図り、校種間における教育課程の効果的な接続や、中学校教員の教科の専門性を活かした小学校における学習指導、教員の交流を活かした児童生徒指導や一貫した相談支援体制等を充実します。このことにより、子どもたちの成長に応じた指導や教育を推進します。特に、小・中学校間連携については、中学校区ごとに設置した連携教育推進協議会を中心に児童生徒及び教職員の交流等の一層の充実を図ります。		
	これまでの取組と現状	平成26年度事業目標	平成26年度進捗状況
1	全中学校区に設置した「連携教育推進協議会」を中心とし、地域の特色や学校の実態に即した小中連携教育の推進	全中学校区に設置した「連携教育推進協議会」を中心とし、地域の特色や学校の実態に即した小中連携教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各中学校区の「連携教育推進協議会」を中心に小中連携教育推進の取組を51中学校区で進めた。</li> <li>●連携教育推進担当者を年2回実施し、取組の成果や課題について情報交換するなどして交流活動等の活性化を図った。</li> </ul>
2	カリキュラム開発研究校における小中連携教育の研究(7中学校区)	カリキュラム開発研究校における小中連携教育の研究(7中学校区)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●7中学校区で外国語活動・英語、社会、音楽、算数・数学、図画工作・美術、体育・保健体育のカリキュラム開発研究を推進した。(昨年度から継続)</li> <li>●各中学校区における取組のさらなる充実に資するよう、カリキュラム開発研究報告会を実施し、研究校の取組成果を全市に周知した。</li> <li>●児童・生徒の意識調査等を継続し、その結果を当該校はもとより、全校区へ発信した。</li> </ul>
進捗状況を踏まえての次年度の方向性			
●各中学校区の連携教育推進協議会を中心に交流活動等の一層の活性化を図るとともに、研究期間2年のモデル2中学校区によるカリキュラム開発研究を今日の課題(外国語、キャリア在り方生き方教育)にしぼって、研究の充実ならびに成果の共有化を図っていく。			

事業名	⑫学校評価システムの充実	所管部署	教育改革推進担当・指導課
事業の概要	学校運営や教育活動等について、教職員自らの自己評価の充実を図るとともに、子どもや保護者、地域の方々等の意見を取り入れるため、既存の学校教育推進会議を活用するなど、学校関係者評価を実施し、組織的、継続的に学校の改善を図れる仕組みづくりを行い、「地域に開かれた学校づくり」を積極的に推進します。		
	これまでの取組と現状	平成26年度事業目標	平成26年度進捗状況
1	教育活動や学校運営の継続的・発展的な改善への取組推進	教育活動や学校運営の継続的・発展的な改善への取組推進	●区・教育担当が年間を通して計画的に各学校を訪問し、PDCAシステムに沿った学校評価の充実にむけてきめ細やかな支援を行った。
2	学校関係者評価を活用した保護者・地域住民との連携協力による学校改善への取組推進	学校関係者評価を活用した保護者・地域住民との連携協力による学校改善への取組推進	●全校が評価結果を保護者や地域住民にわかりやすく公表するとともに学校関係者評価を実施し、信頼される開かれた学校づくりを進められるよう区・教育担当が各学校を訪問し、地域や学校の実態に沿った支援を行った。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性			
●学校評価システムのさらなる充実にむけて、区・教育担当を中心に関係部署が連携し、きめ細やかな学校支援を行っていく。			

事業名	⑬学校の情報公開の推進	所管部署	情報・視聴覚センター
事業の概要	学校評価システムを十分に機能させ、学校の自己評価、学校関係者評価の充実を図るとともに、保護者や地域の方々の教育活動への参加や参画を一層促進するため、学校の様子、経営計画や評価結果の公表などを積極的に行います。		
	これまでの取組と現状	平成26年度事業目標	平成26年度進捗状況
1	学校ホームページの内容充実、更新促進(89校)	学校ホームページの内容充実、更新促進	●更新が困難な学校に対してリクエスト研修の形で個別に支援を行った。(10回)
2	学校経営計画や評価の内容充実、公開校数の拡大(89校)	学校経営計画や評価の内容充実、公開校数の拡大	●学校経営計画や学校評価を86校が公開した。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性			
●ホームページの内容充実、更新促進、学校経営計画や学校評価の公開校数が増えるよう、ホームページ担当者会を実施する。			

## 重点施策2

事業名	⑭学校裁量権の確保(重点施策4-⑥)	所管部署	教職員課・学事課・指導課
事業の概要	校長がリーダーシップを発揮して、地域に根ざした魅力ある学校づくりを進めるため、各校の特色や学校経営計画に沿った教員を、学校相互で公募する制度を実施するとともに、各学校の予算を一定のルールの下に学校で決めることができるようにするなど、人事や予算等における学校の裁量権を確保します。		
	これまでの取組と現状	平成26年度事業目標	平成26年度進捗状況
1	教員公募制の実施	教員公募制の推進	●小学校3校、中学校6校、特別支援学校1校で各校1名を応募者の中から配置した。
2	学校裁量による予算配当の実施	学校裁量による予算配当の推進	●予算調整を2回実施し、第1回目の予算調整では、小・中学校及び高校(全日制・定時制)の合計で134校、第2回目では、140校から調整希望があり、予算調整を実施した。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性			
<ul style="list-style-type: none"> <li>●教員公募制は、継続実施することにより、一層の利用促進を図る。</li> <li>●予算調整後の学校運営費予算が、各学校で有効に執行されているか、引き続き年間を通して検証する。</li> </ul>			

## かわさき教育プラン-重点施策評価シート（平成26年度）その2

重点施策2	地域の中の学校を創る
-------	------------

## ●「かわさき教育プラン」に例示されている指標の推移

指標名	学校教育ボランティアコーディネーター配置 学校数			数値の出典	教育委員会調べ
指標の定義 ・指標式(単位)	学校教育ボランティアコーディネーター配置学校数				
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
目標値	140校	142校	144校	146校	
実績値	135校	137校	144校	141校	
指標名	学校施設の利用者数			数値の出典	教育委員会調べ
指標の定義 ・指標式(単位)	学校施設の有効活用事業において、学校の図書館、体育館、校庭、特別教室などを利用する市民の数 (延べ人数)				
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
目標値	240.5万人	241万人	241.5万人	265万人	
実績値	236.2万人	246.6万人	251万人	265万人	
指標名	教員公募を行う学校数			数値の出典	教育委員会調べ
指標の定義 ・指標式(単位)	特色ある学校づくりを推進するための学校公募に基づく教員公募を行う学校数				
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
目標値	41校	41校	41校	41校	
実績値	32校	25校	33校	25校	
指標名	進学及び就職者の比率（全日制普通科）			数値の出典	学校基本調査
指標の定義 ・指標式(単位)	進学及び就職者 / 卒業者 × 100				
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
目標値	86.1%以上	86.1%以上	86.1%以上	94.5%以上	
実績値	91.7%	94.5%	94.8%	92.4%	
指標名	進学及び就職者の比率（全日制専門学科）			数値の出典	学校基本調査
指標の定義 ・指標式(単位)	進学及び就職者 / 卒業者 × 100				
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
目標値	94.7%以上	94.7%以上	94.7%以上	94.7%以上	
実績値	92.7%	91.8%	96.5%	95.6%	
指標名	退学する生徒の割合（定時制）			数値の出典	学校基本調査
指標の定義 ・指標式(単位)	退学者 / 生徒 × 100				
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
目標値	14.3%以下	14.3%以下	14.3%以下	10.7%以下	
実績値	13.0%	10.7%	10.8%	13.1%	
指標名	学校関係者評価の実施校数			数値の出典	学校評価書
指標の定義 ・指標式(単位)	学校関係者評価の実施校数				
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
目標値	166校	167校	168校	173校	
実績値	165校	171校	176校	178校	